

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校体育施設利用促進事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	10	06	02	01 05
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	スポーツ振興課			
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり		主管課長	金子 邦晃			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	スポーツを定期的に行う10人以上の団体（体育館、グラウンド）	意図	身近な施設でスポーツ活動ができる。
事業内容	利用者として登録し、学校との施設利用の調整を行い、学校体育施設の有効活用を図ることにより運動やスポーツ活動を通じて交流ができる。			
事業開始から現在までの状況変化	文部省から学校体育施設を利用してスポーツを普及させること。また、市民から身近な場所でスポーツをしたい旨の要請があり、昭和53年4月から学校体育施設開放事業が始まった。平成14年4月より学校週休2日制開始に伴い、さらに学校体育施設開放の利用者が増加した。平成20年度から学校体育施設利用管理員を廃止し、報償コストを削減した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	団体使用件数	12,835	13,341	13,710	
②	登録団体数	208	209	226	団体	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 登録団体、利用件数も年々増加しており、市民に対しスポーツの機会を提供しているといえる。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		952,845	867,357	1,116,474			
事業費(b)(円)		184,275	50,587	255,294			
うち一般財源		184,275	50,587	255,294			
職員給与費(c)(円)		768,570	816,770	861,180			
人役・職員(人)		0.11	0.11	0.11			
人役・再任用(人)			0.01				
人役・臨職(人)			0.03	0.03			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	現在の状況を踏まえながら、課題・問題点を改善できるよう、各学校との利用ヒアリングの機会を設ける。	③取組の課題	・団体間の利用日程や利用時間の調整、一部マナーの悪い団体への改善指導。 ・地域住民への配慮。
②今年度(H27)に実施した取組	一部学校体育館の利用について、電気料金相当分の徴収について説明会を実施した。	④今後の改善計画	体育館利用において受益者負担として電気料金相当分を徴収する。